

日経、シンガポール SPH Media 社と協業

AI 技術を SPH に供与、編集人材交流やイベント運営でも協力

日本経済新聞社（本社：東京千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）はシンガポールのメディア大手、SPH Media Limited と協業することで基本合意しました。日経の英文データサービス「スカウトアジア」で培った人工知能（AI）技術を SPH の次世代サービスに活用してもらうほか、両社は編集人材の交流やイベント分野を含む営業面でも幅広く連携していきます。日経はアジアの有力メディア企業のデジタル化に協力すると同時に、グローバル事業のさらなる拡大を目指します。

日経は 2018 年、英フィナンシャル・タイムズ（FT）と共にアジアに特化したニュース・企業情報のプラットフォーム「スカウトアジア」を開発しました。19 年にはシンガポールの AI ベンチャー、DC フロンティアズ社（ハンドシェイクス）がスカウトアジアに技術パートナーとして参画し、AI によるデータ・ニュースの処理技術を磨いてきました。

SPH との協業では、AI による記事の自動タグ付け、意味抽出などの先進技術を有償供与するほか、今後 SPH が発行する電子版に関わる編集システムの受託開発など技術分野での協力を探っていく予定です。SPH はシンガポールにとどまらず東南アジア諸国連合（ASEAN）全域での事業拡大を目指しており、日経との協業を AI 活用によるメディアサービスの拡充や編集体制強化などにつなげたい考えです。またアジアを中心とした各種イベントでの協力や、両社の販売・マーケティング網を活用した営業協力なども検討課題に挙がっています。

日経は 2010 年に日本の新聞業界では先陣を切って有料購読の日経電子版を始めたほか、2015 年に FT を買収しグローバル化を推進しています。また 2022 年には米 S&P Market Intelligence とも協業するなど欧州、米国でのパートナーづくりを進めており、今後はアジアの有力メディア企業との連携も深めていく考えです。

■SPH Media Limited について

SPH Media Limited はシンガポールのメディア大手で、有力英字紙「ストレーツ・タイムズ」、

経済英字紙「ビジネス・タイムズ」など英語、中国語、マレー語、タミル語という4つの同国公用語で新聞を発行しています。旧 SPH はメディア事業と不動産事業を持つ上場企業でしたが、メディア部門は2021年に分離され、シンガポール政府が支援する非営利組織（SPH メディア・トラスト）の傘下に移されました。アジアの主力メディアの一つとしてデジタル化への積極投資と人材育成を通じてシンガポール発の情報発信を強化する姿勢を示しています。

<https://www.sph.com.sg/>

■スカウトアジアについて

スカウトアジアは、2018年に日経とフィナンシャル・タイムズが共同開発した、アジアに特化したニュース・企業情報のプラットフォームです。厳選された情報と最新のAI技術を駆使して、アジアビジネスに必要な確かな情報を提供し、お客様のよりよいビジネス意思決定に貢献します。スカウトアジアは多様なアジア情報へのアクセスを広げるとともに、変わりゆく日々のビジネス環境変化を逃さずキャッチしたいビジネスパーソンのための最適なサービスを目指して進化を続けます。

www.scout.asia

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年以上にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は164万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は95万で、有料・無料登録を合わせた会員数は600万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 [TEL:\(03\)3270-0251](tel:0332700251) (代表)